

- 新興国通貨は米大統領選挙以降、総じて大幅に上昇。トルコリラやブラジルレアルなどの上昇が目立つ。新興国株式は米ドル指数の下落に歩調を合わせるかたちで上昇基調が継続している。
- 早期に米国の追加経済対策が成立すれば、米国を始めとする各国の景気回復期待が高まるとともに、新興国通貨高・米ドル安基調がさらに強まる可能性もあり、今後の新興国市場の動向が注目される。

トルコリラやブラジルレアルなどが大幅に上昇

新興国通貨は米大統領選挙以降、総じて大幅に上昇しています。

11月3日以降、米ドルに対する各国・地域の通貨のパフォーマンスは、円やスイスフラン、ユーロといった先進国通貨が小動きにとどまっているのに対し、トルコリラを始めとして、コロンビアペソやブラジルレアルなどの上昇が目立ちます。

新興国通貨高・米ドル安の要因としては、

- ① 米大統領選挙を通過したことで、各国の金融市場でリスク選好とみられる動きが強まったこと、
- ② バイデン氏の次期大統領就任が確実となったことで、民主党主導で財政支出が拡大するとの見方が高まっていること、
- ③ 米ドル安が進行すれば、新興国の米ドル建て対外債務の実質的な軽減が見込まれること、

などが挙げられます。

なお、アルゼンチンペソは、9月に同国政府が対外債務再編を行ったことで債務不履行（デフォルト）から脱却したにもかかわらず、同国に対する市場の信頼回復が進んでいないとみられ、他の新興国通貨の上昇から置き去りにされるかたちとなっています。

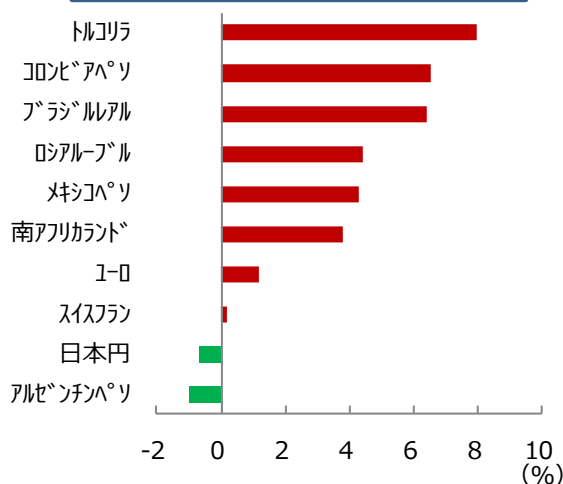
新興国株式は米ドル下落に歩調を合わせて上昇

新興国株式は3月下旬以降、主要6カ国・地域の通貨に対する、米ドル指数の下落に歩調を合わせるかたちで上昇基調が継続しています。

米国の追加経済対策が新大統領就任までにまとまる見込みは薄いと考えられ、米雇用改善の鈍化傾向が景気の先行き懸念につながる可能性には注意が必要です。

しかし、来年の早期に追加経済対策が成立すれば、米国を始めとする各国の景気回復期待が高まるとともに、新興国通貨高・米ドル安基調がさらに強まる可能性もあり、今後の新興国市場の動向が注目されます。

各国・地域の通貨 騰落率



※期間：2020年11月2日～2020年11月11日
ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出
騰落率は対米ドル

新興国株式と米ドル指数の推移



※期間：2019年11月11日～2020年11月11日（日次）
新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。